

TPP参加の経済効果を吟味する

発表日：2013年3月19日（火）

～関税を即時撤廃する極端な前提でもプラス効果～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

安倍首相がTPP参加を表明したときに、TPP参加のマクロ経済効果としてネット3.2兆円の実質GDPの増加が見込めるという試算が発表された。マイナス効果としては、農林水産物の生産減少額が▲3.0兆円という試算も発表されているが、この試算は完全を即時撤廃するという極端な前提である。そうした前提でもプラスが見込めるといことで、安倍政権はTPP参加を推進しようという構えなのだろう。また、試算は関税撤廃に限定した影響を計算したものであり、競争促進や海外からの投資流入の影響を加味していない。TPPの全体像を考えると、関税以外の効果も大きく期待すべきだろう。

たたき台としての経済効果

安倍首相が3月15日にTPP交渉参加を表明した。それと同時に、TPP参加の経済効果が発表されている。それによると、プラス効果が+6.1兆円で、マイナス効果が▲2.9兆円。ネット純増が+3.2兆円ということである（図表1）。

まず、留意したいのは、経済効果を判断材料にすべきかという点である。

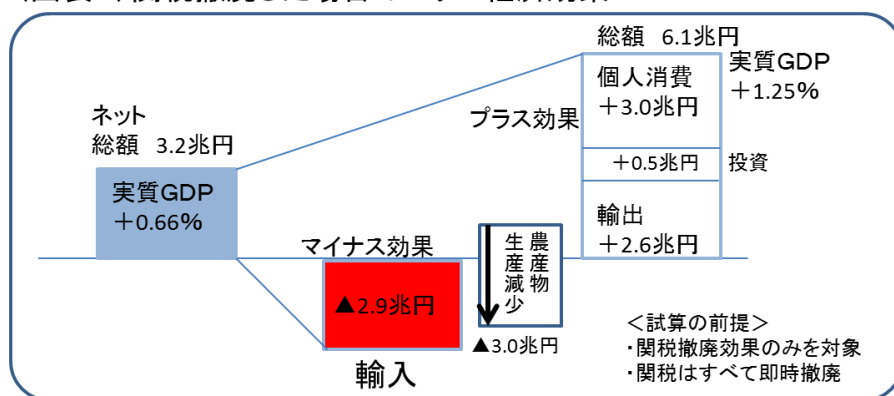
TPPは貿易自由化の範囲を広げることによって、域内の競争促進を図ろうという枠組みである。そもそも、市場アクセスなどのルール作りは、経済効果という静的評価に馴染まない。競争促進のルールの下で、どれだけ経済発展が見込めるかは、先見的に定量評価できないことは明らかだろう。「競争すれば〇〇兆円のプラスがある」というのも、「競争すれば淘汰が起きて、××兆円の損失が生じる」というのも成立しない。

その点、政府の試算の前提も、きちんと関税撤廃の効果のみを対象とすると断っている。政府にすれば、経済効果という分析手法は、ある前提を置いた上で、量的把握ができる点で便利な道具として提示しているのだろう。政府が経済効果を示すことは、議論のたたき台を提供する点で、有意義だという理解ができる。

そこで筆者は、たたき台として政府が材料を提示した意図を検討してみたい。今回の試算は、「関税はすべて即時撤廃する」という極端な仮定を置いていることは、最悪の結果をイメージしていると理解できる。日米首脳会談で「すべての関税を撤廃することをあらかじめ約束することを求められるものではないことを確認する」としている言葉からも、この試算の前提はあり得ない。

試算の意味は、最悪の損失額を▲3.0兆円と仮置きして、そのときのプラス効果（+6.1兆円）と合算すると、それでもトータルはプラスだと示している点が重要なのだろう。すなわち、より現実的なシナリオでは経済効果ももっと大きく見込める。今後、例外品目を増やして、農林水産物の減少幅は少なくなり、ネット純増は+3.2兆円よりも大きくできるというストーリーも描ける。安倍政権が、経済効果の試算データを交渉材料として強かに使おうとしている姿勢が見て取れる。

（図表1）関税撤廃した場合のマクロ経済効果



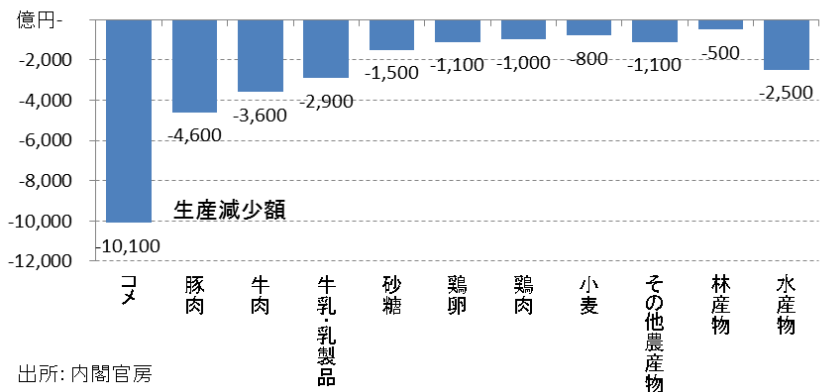
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

農業問題としてのTPP

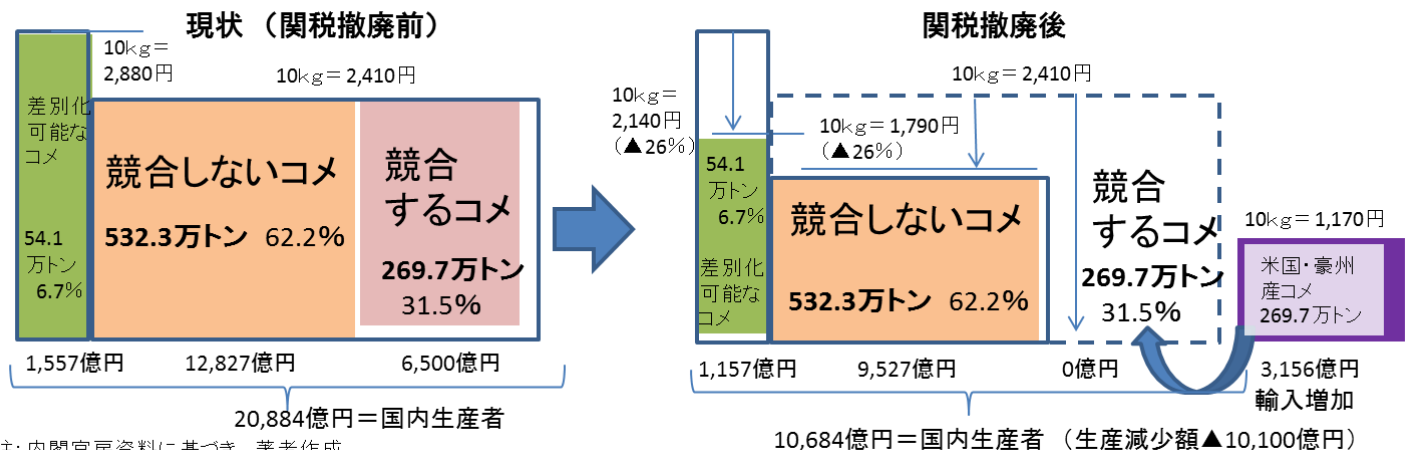
今回の経済効果の試算の中で目を引くのが、TPPに伴う関税の関税撤廃が、農林水産物の生産額を3兆円程度減少させるという数字である。この数字は、3兆円相当の国内生産物が、輸入品に取って代われ、農業関係者の所得が大打撃を受けるという印象を与える。2.9兆円の輸入額（実質値）は、3兆円程度の農業生産減少額とオーバーラップする。

想定されている農林水産物の減少内訳をみると、3兆円程度の1/3に相当する部分がコメの生産減少額（▲10,100億円）となっている（図表2）。TPP参加に当たって、安倍政権は関税撤廃の例外とする農林水産分野の重要5品目として、コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖を挙げている。試算では、「関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上である33品目」を対象としており、生産額が小さいか、関税率が低い、いずれかの品目を除外している。除外した品目の生産額は4兆円程度であり、試算対象としている品目の生産額は7.1兆円である。その7.1兆円のうち、▲3兆円が減ると示してあるのだから、農業関係者にとって相当に大きなダメージと言える。

（図表2）農林水産物への影響試算



（図表3）関税撤廃後のコメ生産・輸入（概念図）



次に、最も顕著な例として、関税撤廃でコメの生産状況がどう変化しそうなのかを確認してみる（図表3）。試算では、国内農産物を「競合する国産品」と「競合しない国産品」にわけている。コメの場合、国内生産額856万トンのうち、①競合しないコメ532.3万トン、②差別化可能なコメ54.1万トン、③競合するコメ269.7万トンに分類できる。①競合しないコメと②差別化可能なコメは、ともに「競合しない国産品」であるが、試算では、安価なコメ（117円/kg）の流通による反応として、それらの価格が▲26%引き下がる想定されている。

一方、「競合するコメ」は、生産量269.7万トンのすべてが、輸入品に置き換わることが想定されている。「競合するコメ」は、国内農家がコメづくりを停止せざるを得なくなる想定だ（国内生産量の31.5%相当）。この部分は、そのまま輸入米である米国・豪州産コメに置き換わり、日本の輸入金額を3,156億円ほど増加させる。

国内生産者の所得減少は、生き残るコメ生産者の収入が▲26%減＝▲3,700億円のダメージと、撤退するコメ生産者の生産額▲6,500億円のダメージを合算して、端数調整をした▲10,100億円を損失額とみなしている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

消費者の利益をどう計算するか

筆者の理解では、コメ生産額の減少はすべてがダメージという理屈にはならないと考える。国内価格の減少は、消費者の購入価格の減少、すなわち消費者のメリットにもなり得る側面もあるからだ。

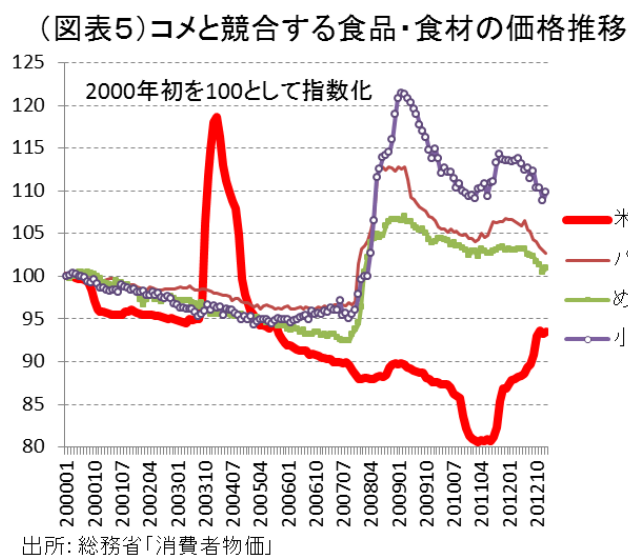
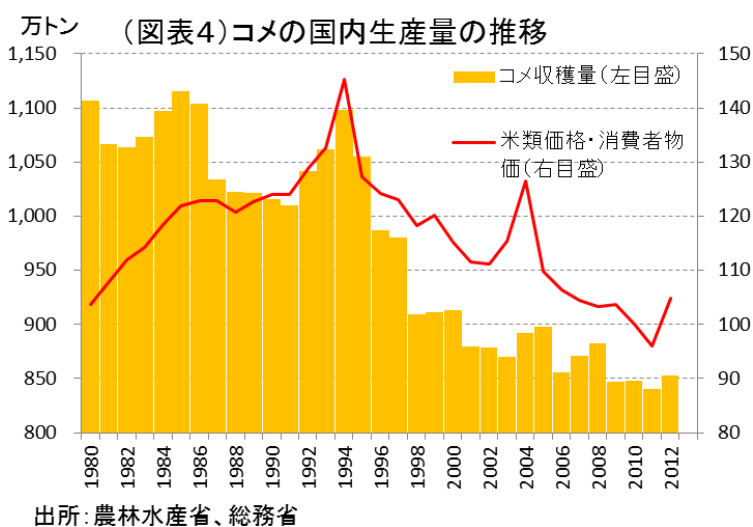
関税の完全撤廃前に、国内消費者がコメに支払っていた金額は 20,884 億円であり、それが完全撤廃後には 13,840 億円になる（差額▲7,044 億円）。その差額は、消費者が約▲34%安いコメを買って、別の消費に回せる余力になるという考え方ができる。購買力の増加作用である。家計の1世帯当たりのコメ消費額を年間 2.2 万円（総務省「家計調査」2人以上世帯）だとすると、関税撤廃後は、その中の年間 7,500 円程度（▲34%）を他の消費に回せる計算になる。

半面、ここで留意したいのは、筆者自身がコメを約 2/3 ほど安く買えたことだけを、消費者のメリットとして喧伝すべきではないことだ。問題設定を静的に捉えるのではなく、もっと動的に理解すべきだと考える。すなわち、米国・豪州産のコメが流入したことで、競合するコメの生産者は、自分たちの販売数量を必死で守ろうとして、品質改良や流通市場の改善に取り組み、さらにコメ食に関連するサービス提供の創意工夫を行うことであろう。そうした競争圧力に打ち勝とうとする営みは、農業関係者がコメ・ビジネスにおいて付加価値を上昇させる成果を生み、コメ自体の商品差別化にも拍車をかけることになろう。

これまでのコメの国内生産量の推移をみると、1996 年に 1,000 万トンを割り込んで、現在では 1994 年と比較して▲22%と減っている（図表 4）。コメ小売価格にしても、低下傾向を続けていて、1994 年比で▲28%になっている。生産減と価格低下が同時に進んでいる状況は、需給バランスにおいて需要曲線が下方シフトしていることを示している。

コメの生産者は活路を目指して、需要曲線が下方シフトする現状を脱却し、需要増+価格上昇を実現することであろう。そのため、コメ・ビジネスでは、消費者がコメを高い価格で買ってよいと考えるように、サービス提供などを含めて高付加価値化を進めることになるだろう。

達観すれば、コメには競争に打ち勝つチャンスがない訳ではない。コメと競合するパン、麺類、そして小麦価格の推移を確認すると、2008 年以降、上昇する傾向にある（図表 5）。もしも、「差別化させたコメ」の価格並みの 2,880 円/10kg に、他のコメの品質・価格が向上・上昇すれば、国産コメ農家の平均所得を 18%上昇させることができるだろう。国内消費者にとって、高品質のコメを購入して、高い満足度を得られるのなら、そのことは決して損失とは言えない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

なお、コメ消費の中には、外食・中食向けのコメが高い割合を占めている。その割合は、概ね 3 割程度の消費量だと推察される。関税率が引き下がれば、おそらく、この部分は特に厳しい価格競争にさらされて、安値で商品サービスを提供している業者は輸入米へと乗り換えていくことだろう。そうした圧力さらされた場合、コメ・ビジネスは今までと同じスタイルを守るだけでは、販路を維持することは到底できないだろう。そうした意味で、待ったなしの体質転換が求められる。

また、コメの活路を輸出に求めるべきだという意見も耳にする。しかし、2011 年のコメ輸出額は 68 億円に過ぎない。数量ベースでも 2,129 トンと、全収穫量の 0.025%とごく小さな割合であり、ほとんど成果を上げていないのが実情だ。輸出振興をしようとするのなら、現状とは異なるかたちで海外の販路開拓をしなくてはいけない。

家計全体の消費シフト

TPP のマクロ経済効果では、消費拡大の効果が 3.0 兆円も見積もられている。この部分は、関税撤廃によって輸入品の価格が下がったとき、コメ以外にも競合する国産品が安価な輸入品に置き換わったことで、値下がりする効果が、家計の購買力増加として大きく勘案されているのであろう。

輸入品の購入価格が下がることが、他のどのような消費拡大に寄与していくのかを検討してみた。総務省「家計調査」を分析すると、食料品の支出が減ったときに、家計が増やしている費目がある。すると、(1) 通信費、(2) 理容用品、(3) 保健医療費<健康保持用摂取品など>、(4) 医療保健サービス、などが食料品の支出と対照的な動きをしていた。食料品向けの支出が減ったときには、医療・通信などのサービス支出が増えるという傾向があるとみられる。これらの支出には、労働集約的な内容も目立つ。そうすると、輸入拡大に伴う家計の購買力の増加は、国内雇用の拡大にも寄与する可能性があると言える。

輸出振興の効果

TPP のプラス効果として、忘れてはいけないのは、参加国相互の関税率の引き下げによる輸出増加の効果である。こちらは、関税率の引き下げによる輸入増加とは対照的に、自国産業の生産拡大が期待される。

輸出増加の波及効果と言えば、生産誘発効果が高いことが知られている。輸出の生産誘発係数は 2.1693 と、最終需要平均 (1.6773<2005 年産業連関表>) に比べて大きくなっている。付加価値ベースでは、そこに粗付加価値率 0.52 を乗じて、輸出 1 億円増加に対して 1.120 の付加価値増加が期待される。輸出が増えると、製造業の生産拡大を通じて、雇用・賃金拡大、設備投資増加へと波及することが期待される。先に、輸入増で個人消費の増加が期待されると述べたが、試算の消費拡大効果+2.9 兆円には、輸出増に伴って、雇用・賃金上昇から個人消費が増加するルートも加味されていることであろう。

一方、試算では、輸入増加 2.9 兆円に対して、輸出増加は 2.6 兆円とより小さくなっている。単純に、輸出増+輸入増=▲0.3 兆円と内訳を計算すると、輸入超過が広がる形になってしまう。こうした試算結果は、TPP の関税撤廃によって、輸入増が大きく表れるように前提を置いているために導かれたのであろう。そうした点で、前提の置き方がやや極端だとも言える。

次に、もっとミクロの変化を読み解くと、どういった品目の輸出が TPP 参加の効果としてプラスがありそうだろうか。貿易拡大効果としてプラス効果が期待できるのは、まだ FTA/EPA を日本と結んでいない国になろう。TPP 参加によって新たに連携強化が図れる国としては、まず米国が挙げられる。そのほか、交渉中のカナダ、オーストラリア、ニュージーランドがある。

ただし、これら 4 つの国のうち、米国への輸出額が年間 11.2 兆円と突出して大きく、ほかの 3 国は 2.4 兆円である。日本の TPP 参加が事実上米国との EPA 交渉と言われる所以である。個別に、TPP 参加によって米国向

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

けに増加が期待できるのは、自動車等輸送機械と、原動機・電算機類といった一般機械である。これらのセクターも、産業連関表における生産誘発効果が大きい項目であるだけに、平均的な輸出増加の効果よりも大きい効果が期待できそうだ。

前提条件を考える上でのポイント

ここまでの試算の骨格になっている発想は、「仮に関税が完全撤廃されれば、輸入（輸出）が増える」という考え方である。しかし、現実の貿易取引は関税率だけでは、内外の交易条件は決まってこない。

最も代表的な変化は、為替レートの変化である。TPPの経済効果のデータは、①円安のときの輸出入の増減、②円高のときの輸出入の増減、との間にかかなり大きな差が生じるということが窺われる。試算では、「関税率10%以上かつ国内生産額10億円以上」という前提で、高い関税で守られている品目が、関税の完全撤廃で置き換えられるとしている。しかし、この前提は、為替レートが大きく動くときには、ひとつのフィクションでしかなくなるだろう。現状のように、為替レートが20%以上動いているときには、過剰な保護によって価格競争力が低下していたとしても、内外価格差による国内産業の淘汰は進みにくくなるはずだ。

結局、TPPの効果とは、円高の時には、輸入が増え易く、円安の時には輸出を増やし易くなる。輸出入の変化幅は、各国間の関税撤廃によってより拡大されることになるだろう。このことは、貿易取引国全体で言えば、比較優位のある貿易品目が、より取引量を増やせるので、交換の利益が大きくなると理解できる。つまり、貿易取引がない状態よりは、自由貿易が行われて貿易取引が最大限に進んだ状態の方が、生産者にも消費者にもメリットが大きい。